

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	154	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	高齢者福祉								
	主管課名		長寿介護課		課長名	深谷 文雄						
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業実施要綱									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する人に対し、生活援助員を派遣することにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。 [対象] ・65歳以上の夫婦のみ世帯（配偶者は60歳以上） ・65歳以上の親族からなる二人世帯（同居者は60歳以上） ・65歳以上の単身世帯 【SDGsの取組：3】				高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）に居住するひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯に生活援助員を派遣し相談、緊急時に対応する。ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯が安全かつ快適な生活を営むためには必要である。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			高齢者世話付住宅生活援助業務委託をし、生活援助員に入居者の生活を見守り、生活指導や相談、日常生活の援助や安否確認を行い、安心して生活を営めるようにした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。				名称		単位					
					①	生活援助員が訪問、電話した回数		回				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
・65歳以上の夫婦のみ世帯（配偶者は60歳以上） ・65歳以上の親族からなる二人世帯（同居者は60歳以上） ・65歳以上の単身世帯					名称		単位					
					①	シルバーハウジング入居者		人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
安心して生活を営めるようにしたい。					名称		単位					
					①	生活援助員が訪問、電話した回数		回				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名称		単位					
					①	高齢者福祉の取組の市民満足度割合		%				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標		① 回	7,365	7,865	7,463	7,865	7,865	7,865	7,865			
		②										
(2)の対象指標		① 人	45	50	46	50	50	50	50			
		②										
(3)の成果指標		① 回	7,365	7,865	7,463	7,865	7,865	7,865	7,865			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	63	65.5	74	74	74	74	74			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A		単位	5,264	5,424	5,074	5,420	5,575	5,757	5,922			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,264	5,424	5,074	5,420	5,575	5,757	5,922			
人件費B		千円	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	58	58	58	58	58			
トータルコストA+B+C		千円	7,496	7,656	7,364	7,710	7,865	8,047	8,212			
単位あたりコスト		① 千円/人	166.6	153.1	160.1	154.2	157.3	160.9	164.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	154	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業
-------	-----	-----	--------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	シルバーハウジングの入居者が、見守り援助を受けながら安心して生活をしている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	シルバーハウジング入居者を事業の対象としているため、対象の見直しを行う必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢社会の進行に伴い、高齢者の見守りがより必要となるため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	入居者がシステムの操作に理解を深めて、誤報を減少させる。	
	目的達成状況	内容	入居者に対し十分援助している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 高齢者世話付住宅生活援助業務委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業の統廃合により事業の成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	事業費を削減すると、見守り回数が減少するためできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	高齢者世話付住宅生活援助業務委託。生活援助員が入居者の生活を見守りした。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢社会の進行に伴い、高齢者の見守りが必要となることから、生活援助員が入居者の援助を行い、今後も継続して事業を実施する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	155	老人保護措置事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	高齢者福祉								
	主管課名	長寿介護課			課長名	深谷 文雄					
	この事務事業の開始時期	昭和63(1988)年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	老人福祉法第11条									
	事業の概要	老人福祉法の規定に基づき、家庭環境や経済上の理由により、家庭で生活することが困難なため養護老人ホーム等への入所が必要であると「入所判定審査会」が判断したときは、当該高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。虐待を受けている高齢者を緊急的に養護老人ホーム等に入所措置する。 [対象] ・65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により家庭で生活することが困難な高齢者 【SDGsの取組：3、11】			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 養護老人ホームに入所措置された人には、1月につき7,500円の生活補給金を支給（収入のある場合はその金額を控除して支給） みよし市内には養護老人ホームがないため、他市町村の養護老人ホームに入所を委託している。 介護認定を受けている場合は特別養護老人ホームに入所措置するが、介護保険制度を利用しての入所となる。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	養護老人ホームに2名（継続）、特別養護老人ホームに2名（新規）の入所措置を講じた。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	変化なし			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				① 措置をした人数			人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内在住の65歳以上で、環境上及び経済的な理由で居家で養護を受けることが困難な人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				① 措置の対象となる人数			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 養護老人ホーム等へ入所が必要な場合、老人保護措置をする				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				① 措置申請をした人数			人				
結果(上位基本事業の意図) 養護老人ホーム等に入所することにより、環境上及び経済上問題なく安心して生活することができる				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				① 措置された高齢者の人数			人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	3	3	4	3	3	3	3			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	3	3	4	3	3	3	3			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	3	3	4	3	3	3	3			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	3	3	4	3	3	3	3			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	4,074	8,950	5,453	8,980	5,923	5,923	5,923			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,428	1,933	1,206	1,111	1,111	1,111	1,111		
一般財源	千円	2,646	7,017	4,247	7,869	4,812	4,812	4,812			
人件費B	千円	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232			
正職員従事時間×人数	時間×人	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2	300×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	233	233	208	208	208	208	208			
トータルコストA+B+C	千円	6,539	11,415	7,893	11,420	8,363	8,363	8,363			
単位あたりコスト	① 千円/人	2,179.7	3,805	1,973.3	3,806.7	2,787.7	2,787.7	2,787.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	155	老人保護措置事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	家庭環境や経済上の理由により、家庭で生活すること困難な人がいるため、無くすことのできない制度である。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	老人福祉法で定められている。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	老人福祉法で定められている。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		事業の主旨は、対象者となる高齢者がいればその人に適した対処をするものであるため、成果を向上させるものではない。		
	目的達成状況	内容		対象者が発生すれば100%達成できる。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営措置費		
有効性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		統廃合することができない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		定められた金額なので削減できない。		
公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	本人の所得等に応じた自己負担が決められている。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	養護老人ホームに2名、特別養護老人ホームに2名の入所措置を講じた。	変更・追加	案件が発生すれば同様に対応する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢化の進展、また本市には矯正施設（名古屋刑務所）があることから、老人ホームへの入所措置の必要な高齢者が増加すると予測される。また、高齢者への虐待事例も増加しており、緊急措置についても増加が予測される。 今後も継続して事業を実施する。		
	コストの方向性			↓ 減少		
	成果の方向性			→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	156	敬老金支給事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		高齢者福祉							
	主管課名		長寿介護課		課長名	深谷 文雄						
	この事務事業の開始時期		昭和56(1981)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市敬老金支給要綱									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより長寿を祝福し、社会福祉の向上に寄与することを目的とする。 市内在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の者を対象に、民生委員が各戸訪問し配布する。 【SDGsの取組：3】		80歳と85歳の者には、5,000円 90歳と95歳の者には、10,000円 100歳以上の者には、30,000円									
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市内在住の80歳、85歳に5,000円、90歳、95歳に10,000円、100歳以上に30,000円の敬老金を銀行振込にて支給した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。				名称		単位					
					① 敬老金の支給対象人数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の人					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 敬老金の支給対象人数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより感謝の意を表す。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 敬老金の支給対象人数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 高齢者福祉の取組の市民満足度割合		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	772	863	861	945	1,225	1,255	1,133			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	772	863	861	945	1,225	1,255	1,133			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	772	863	861	945	1,225	1,255	1,133			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	63	65.5	74	74	74	74	74			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,996	5,816	5,384	6,739	6,847	7,071	6,746			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	4,996	5,816	5,384	6,739	6,847	7,071	6,746		
人件費B		千円	3,365.6	3,365.6	3,372.6	3,372.6	3,752	3,752	3,752			
正職員従事時間×人数		時間×人	291×3	291×3	291×3	291×3	325×3	325×3	325×3			
正職員以外の人件費		千円	118	118	125	125	125	125	125			
その他の費用C		千円	135	135	156	156	156	156	156			
トータルコストA+B+C		千円	8,496.6	9,316.6	8,912.6	10,267.6	10,755	10,979	10,654			
単位あたりコスト		① 千円/人	11	10.8	10.4	10.9	8.8	8.7	9.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	156	敬老金支給事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	この事業は、高齢者に多年にわたり社会の進展に寄与されたことに対する感謝の意を表するため必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者の増加に伴い、支給要件年齢の見直し等を検討する必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者に対して感謝の意を表するために支給しているため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	敬老金の支給対象者は決まっているため、成果を向上させるものはない。	
	目的達成状況	内容	達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 敬老金	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	長寿お祝い事業と統合すれば、高齢者に対してのお祝い事業を一本化することができる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現在の支給要件を継続すると仮定すると、高齢者人口が増加するため、事業費の削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	費用を徴収すべきものがない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢人口の増加に伴い、敬老金の対象となる高齢者の人数が増加する。	対応策	支給要件や年齢の見直し等を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和2年(2020)、令和3年(2021)度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、民生委員の手渡しではなく、銀行振込とした。	変更追加	昨今の社会情勢（新型コロナウイルス感染症やキャッシュレスの推進）を鑑み、従来の民生委員の個別訪問支給から銀行振込とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢化による事業費増大が見込まれるため、支給対象年齢の見直しを図りながら、事業を継続していく。現行の85歳、95歳の対象者は非対象者とし、支給対象を満80歳、満90歳、100歳以上とする。 民生委員による個別訪問支給から振込による支給に変更する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	157	高齢者訪問等事業					
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち						
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
			基本事業	高齢者福祉						
	主管課名		長寿介護課		課長名	深谷 文雄				
	この事務事業の開始時期		昭和60(1985)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市高齢者訪問事業実施要綱							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者の自宅を訪問し、祝品を贈呈して感謝の意を表すことにより、その長寿を祝うことを目的とする。 白寿、100歳を迎えた方の自宅及び市内最高齢者の居場所並びに特別養護老人ホームを訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者には、記念品を贈呈する。 【SDGsの取組：3】				多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝うために高齢者等を訪問する。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内最高齢者、白寿及び100歳を迎えた方、並びに特別養護老人ホームを市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈予定であったが、新型コロナウイルスの影響により市長訪問を中止し、代わりに長寿介護課長が訪問を実施した。また市内老人福祉施設入所者には、記念品を贈呈した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。			名称		単位				
				①	市内最高齢者、白寿、100歳人数	人				
			②	市内老人福祉施設入所者数	人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人				名称		単位				
②市内老人福祉施設入所者（特養、有料、ケアハウス）				①	市内最高齢者、白寿、100歳人数	人				
				②	市内老人福祉施設入所者数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
お祝い品を贈り、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表す。				名称		単位				
				①	市が記念品を贈呈する高齢者	人				
				②	お祝い品を贈る入所者人数	人				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位				
				①	高齢者福祉の取組の市民満足度割合	%				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	10	10	11	10	10	10	10		
	② 人	261	270	273	270	270	270	270		
(2)の 対象指標	① 人	10	10	11	10	10	10	10		
	② 人	261	270	273	270	270	270	270		
(3)の 成果指標	① 人	10	10	11	10	10	10	10		
	② 人	261	270	273	270	270	270	270		
(4)の結果の 成果指標	① %	63	65.5	74	74	74	74	74		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	297	567	470	465	451	528	663		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	297	567	470	465	451	528	663	
人件費 B	千円	558	558	558	558	558	558	558		
正職員従事時間×人数	時間×人	75 × 2	75 × 2	75 × 2	75 × 2	75 × 2	75 × 2	75 × 2		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	101	101	0	0	0	0	0		
トータルコスト A+B+C	千円	956	1,226	1,028	1,023	1,009	1,086	1,221		
単位あたりコスト ①	千円/人	95.6	122.6	93.5	102.3	100.9	108.6	122.1		
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②	千円/人	3.7	4.5	3.8	3.8	3.7	4	4.5		

事務事業名	No.	157	高齢者訪問等事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	多年にわたり市の進展に寄与された方に感謝の意を表するため必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	最高齢等の対象者に対して、国、県及び市が併せて記念品を贈呈することから、対象者を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者に対して感謝の意を表する目的について、見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	記念品を贈呈する高齢者人数が決まっているため、成果を向上できない。		
		目的達成状況	内容	達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 国、県の記念品と一緒に市の記念品を贈呈する。		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業と統合することにより成果を向上させることができない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	対象者が決まっているため、現状の事業費を削減できない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	感謝の意を表する事業であるため適正である。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	対象高齢者の家族から市長訪問を辞退されることがある。	対応策	市長訪問を辞退される方に対しては、職員が訪問し、祝品をお渡しする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和3(2021)年度も、新型コロナウイルスの感染拡大により、市長訪問は行わなかった。	変更追加	市長訪問は、新型コロナウイルスの感染状況をみて実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 最高齢者等に対して、長寿をお祝いするとともに、感謝の意を表する必要があるため、今後も継続して事業を実施する。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	158	長寿お祝い事業							
	この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		高齢者福祉							
	主管課名		長寿介護課			課長名	深谷 文雄					
	この事務事業の開始時期		平成5(1993)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝い、高齢者をお祝い会（観劇会）に招待する。古稀のお祝い招待者には、みよし写真クラブに記念写真を撮影依頼し贈呈する。 ・古稀の夫婦（夫婦とも70歳以上で、年下の者が70歳に達した夫婦）及び古稀の単身者 ・いきいきクラブ会員 ・65歳以上のいきいきクラブ未加入者（一般公募） 【SDGsの取組：3】					多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝うため、高齢者をお祝い会（観劇会など）に招待する。 平成22(2010)年度に招待者を夫婦のみとし、平成23(2011)年度からは対象者の増加により、会場の収容が困難になり、食事会を廃止した。 その後、平成25(2013)年度まで古稀の夫婦のみの招待だったが、事業の公平性を保つため、平成26(2014)年度から単身者も招待している。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和3(2021)年度は実施していない。令和3(2021)年度の対象者については、令和4(2022)年度に招待する予定である。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者は年々増加している。				名称		単位					
					①	長寿お祝い会に参加した人数	人					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
古稀を迎えた夫婦及び単身者					名称		単位					
		①	古稀のお祝い対象者	人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
古稀の対象者でお祝い会に参加する					名称		単位					
		①	古稀の対象者でお祝い会参加者数	人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					名称		単位					
		①	高齢者福祉の取組の市民満足度割合	%								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
(1)の活動指標		① 人	0	950	0	950	0	0	0			
		②										
(2)の対象指標		① 人	0	486	292	487	0	0	0			
		②										
(3)の成果指標		① 人	0	0	0	292	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	63	65.5	74	74	74	74	74			
		②										
予算費目		会計		01 一般会計			款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	325	173	10,403	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	325	173	10,403	0	0			
人件費 B		千円	186	461	311	1,055	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	125×2	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	275	125	125	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	186	786	484	11,458	0	0	0			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	1.6	1.7	23.5	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	158	長寿お祝い事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	長寿をお祝いするとともに、感謝の意を表するため必要性がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	招待者の範囲を見直す必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	長寿をお祝いするとともに、感謝の意を表する目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	古稀の節目を迎えた高齢者を漏れなく招待することができれば、成果を向上させることができる。	
	目的達成状況	内容	概ね目的達成している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 観劇会は民間委託	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業の性質上、他の事業と統合することにより成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	お祝い会の内容を再検討することにより事業費の削減を図ることができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	お祝い事業であるので適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	夫婦のうち年少者が古稀のときに招待するため、年少者と離別した等の場合において、年長者が招待されない場合がある。	対応策	古稀の対象者（個人）のみを招待することとする等の検討が必要
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	古稀を迎えた方、いきいきクラブ会員の一部、いきいきクラブに加入していない65歳以上の一般応募者をコンサートに招待した。	変更追加	令和3（2021）年度と令和4（2022）年度の対象者を招待して実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 長寿お祝い会事業を廃止する。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		↓ 減少			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	159	福祉センター運営管理事業							
	この事務事業の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	高齢者福祉								
	主管課名		長寿介護課		課長名	深谷 文雄						
	この事務事業の開始時期		昭和63(1988)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市立福祉センター設置及び管理に関する条例									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行う。福祉センターの維持管理のため施設の修繕を行う。 指定管理期間 平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日 5年間 【SDGsの取組：3】				各種高齢者福祉団体の活動拠点となっている福祉センターの管理運営を指定管理者であるみよし市社会福祉協議会が行い、施設の老朽化に伴い、施設、設備ともに緊急的な修繕が必要。また、今後は施設の管理、運営面の充実を図る必要から計画的に施設の修繕を行う必要がある。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。			名称		単位						
				① 福祉センター利用者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
福祉センター				名称		単位						
				① 福祉センター設置数		か所						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
福祉センターの運営管理が円滑に行われる。				名称		単位						
				① 福祉センター利用者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。				名称		単位						
				① 高齢者福祉の取組の市民満足度割合		%						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	3,175	8,000	3,421	8,000	8,100	8,200	8,300			
		②										
(2)の対象指標		① か所	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(3)の成果指標		① 人	3,175	8,000	3,421	8,000	8,100	8,200	8,300			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	63	65.5	74	74	74	74	74			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,419	9,199	8,605	9,335	9,507	46,724	396,906			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	19	21	22	25	25	25	180,025		
	一般財源		千円	12,400	9,178	8,583	9,310	9,482	46,699	216,881		
人件費B		千円	930	930	930	558	558	558	558			
正職員従事時間×人数		時間×人	125×2	125×2	125×2	75×2	75×2	75×2	75×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	13,349	10,129	9,535	9,893	10,065	47,282	397,464			
単位あたりコスト		① 千円/か所	13,349	10,129	9,535	9,893	10,065	47,282	397,464			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	159	福祉センター運営管理事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	福祉センターは、高齢者福祉団体の活動拠点等として必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口が増加しているため、福祉センターの利用対象者を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口が増加しているため、福祉センターの設置目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で指定管理施設として適正に運営管理されている。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。新型コロナウイルスの影響により、利用人数が減少しているが、令和2(2020)年度にくらべて、令和3(2022)年度は利用人数は増加した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 指定管理による管理	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業と統合することにより、成果を向上させることはできない。高齢者福祉施設個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を推進する予定であるので、事業費削減は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	福祉センターの維持管理上必要な経費のため削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	施設の管理なので、受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	建築後、約40年経過しているため、計画的な修繕が必要	対応策	施設の長寿命化を高齢者福祉施設個別施設計画に基づき実施する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 施設の管理運営のため、今後も継続して事業を実施する。 施設の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要。 指定管理期間 平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日 5年間		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	173	老人憩いの家運営管理事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	高齢者福祉								
	主管課名		長寿介護課			課長名	深谷 文雄					
	この事務事業の開始時期		昭和46(1971)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市立老人憩いの家設置条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地区老人憩いの家の運営管理を指定管理者である各地区いきいきクラブが実施。 指定管理期間 平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日 までの5年間 【SDGsの取組：3】					老人憩いの家は、高齢者の趣味・娯楽等生きがい・健康づくりの拠点である。地区いきいきクラブが指定管理者として施設管理を実施している。施設の老朽化に伴い、年々施設、設備の修繕が必要となっている。全館の耐震診断、耐震改修工事及びバリアフリー化を実施した。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			老人憩いの家（12館）の運営管理を、指定管理者である地区いきいきクラブが行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。				名称		単位					
					①	老人憩いの家利用者	人					
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
老人憩いの家					名称		単位					
					①	老人憩いの家設置数	か所					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
老人憩いの家の運営管理が円滑にできる。					名称		単位					
					①	老人憩いの家利用者	人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					名称		単位					
					①	高齢者福祉の取組の市民満足度割合	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	30,293	58,000	34,694	58,000	59,000	60,000	61,000			
		②										
(2)の 対象指標		① か所	12	12	12	12	12	12	12			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	30,293	58,000	34,694	58,000	59,000	60,000	61,000			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	63	65.5	74	74	74	74	74			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	07
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	39,502	37,960	44,352	52,995	240,279	141,187	232,213			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1	0	1	85,001	35,001	80,001			
	一般財源	千円	39,502	37,959	44,352	52,994	155,278	106,186	152,212			
人件費B		千円	2,801.3	2,801.3	2,446.3	3,562.3	3,562.3	3,562.3	3,562.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	312×2	312×2	312×2	462×2	462×2	462×2	462×2			
正職員以外の人件費		千円	480	480	125	125	125	125	125			
その他の費用C		千円	98	98	166	166	166	166	166			
トータルコストA+B+C		千円	42,401.3	40,859.3	46,964.3	56,723.3	244,007.3	144,915.3	235,941.3			
単位あたりコスト		① 千円/か所	3,533.4	3,404.9	3,913.7	4,726.9	20,333.9	12,076.3	19,661.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	173	老人憩いの家運営管理事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	高齢者の憩いの場として必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口の増加に伴い必要となる高齢者の憩いの場を提供するためにも、老人憩いの家の利用対象者を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	高齢者人口の増加に伴い必要となる高齢者の憩いの場を提供するためにも、老人憩いの家の設置目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	憩いの家の利用者が増加傾向にあることから事業の成果は上がっている。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。 新型コロナウイルスの影響により利用人数が減少してはいるが、令和2(2020)年度に比べて、令和3年度(2021)年度は利用人数は増加した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 いぎいきクラブ	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業と統合することにより成果を向上させることができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	高齢者福祉施設個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を推進する予定であるので、事業費削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	高齢者のための施設であるため、60歳以下が利用する場合に使用料を徴収することは適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	建築後、40年を経過する施設が多く、計画的な修繕が必要である。	対応策	施設の長寿命化を高齢者福祉施設個別施設計画に基づき実施する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	老人憩いの家(12館)の運営管理を、指定管理者である地区いぎいきクラブが行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢者の集いの場として、より一層利用しやすい環境づくりに努める。 高齢者福祉施設個別施設計画に沿って施設の改修・保全を実施予定である。 指定管理期間 平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日 までの5年間		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	184	年金相談事業					
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち					
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			基本事業		高齢者福祉					
	主管課名		保険年金課		課長名	石田 耕一				
	この事務事業の開始時期		昭和56(1981)年度から		事務区分	■ 法定受託事務 □ 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		国民年金法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	国民年金の第1号被保険者の資格異動・一般免除申請・学生納付特例等の受付をし、内容確認後に年金事務所及び名古屋広域事務センターへ進達をしている。 「SDGsの取り組み：3」				平成14(2002)年度から国民年金事務が機関委任事務から法定受託事務となり、第1号被保険者の届出等の受付が市町村事務となった。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①国民年金1号被保険者に関する資格取得、喪失など申請受付をした ②納付免除や学生納付特例など申請受付をした ③年金事務所等へ受け付けた申請書類等を進達						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和3(2021)年度から社会保険労務士による年金相談の廃止			名称		単位				
				①	資格異動届出件数	件				
			②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
国民年金1号加入者				名称		単位				
			①	国民年金1号被保険者数	人					
			②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
年金の請求手続き等の利便性の向上、円滑化を図る				名称		単位				
			①	国民年金1号資格取得喪失など申請件数	件					
			②							
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
国民年金に限らず広く年金一般に関する相談等を受け付けることにより、年金制度の安定化に資する。				名称		単位				
			①	年金相談件数	件					
			②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	1,091	1,400	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	5,942	6,000	5,897	6,000	6,000	6,000	6,000		
	②									
(3)の 成果指標	① 件	1,091	1,246	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① 件	11								
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	04	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A	単位	377	110	346	99	106	106	106		
	財源内訳	国庫支出金	千円	114	109	137	99	106	106	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	263	1	209	0	0	0		
人件費B	千円	9,814.3	9,829.3	9,748.3	9,748.3	9,748.3	9,748.3	9,748.3		
正職員従事時間×人数	時間×人	581×4	581×4	581×4	581×4	581×4	581×4	581×4		
正職員以外の人件費	千円	1,169	1,184	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103		
その他の費用C	千円	202	202	202	202	202	202	202		
トータルコストA+B+C	千円	10,393.3	10,141.3	10,296.3	10,049.3	10,056.3	10,056.3	10,056.3		
単位あたりコスト	① 千円/人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7		
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	184	年金相談事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない	理由	①法定受託事務のため、変更できない。②年金事務所からの職員派遣中止により、未支給年金、遺族年金の受付ができなくなった
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務のため、変更できない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務のため、変更できない
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法定受託事務のため、事務内容が定まられており変更はできないが、窓口対応の中で各手続きや相談業務は行っているため、より良い行政サービスに努める。	
	目的達成状況	内容	年金事務所からの職員派遣中止のため、利便性は低下した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務のため、変更できない	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法定受託事務のため、統廃合は困難である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	法定受託事務であり、必要な事務のみ行っているため削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者の負担はない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	年金事務所からの派遣職員による年金相談事業が中止となり、市独自で社会保険労務士による相談事業を行ったが、相談内容が限られた。	対応策	年金についての詳細について、情報がなく説明できないので、年金事務所を紹介し、詳細な相談に対応できるようにした。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	社会保険労務士による年金相談を中止した。	変更・追加	変更なし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 年金相談、手続き等年金事務所ではできない事務については年金事務所の紹介で対応する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	550	高齢者配食サービス事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	高齢者福祉								
	主管課名		長寿介護課			課長名	深谷 文雄					
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条44第2項第2号									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事の提供及び安否の確認を行うため、配食サービスを実施して、永年住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう支援することにより、福祉の増進に資することを目的とする。 【SDGsの取組：3】					配食にあたって、食のアセスメント（評価）を実施。食の自立の観点から、本人の希望とアセスメント内容を検討し、必要な配食数（週1～7日）を決定している。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			申請に基づき、調理が困難な高齢者に指定された曜日の昼食または夕食のお弁当を届け、同時に安否の確認を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	ひとり暮らし高齢者や、高齢者世帯が増加した				名称		単位					
					①	配食した食数	食					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 食のアセスメントで認められた65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上のみの世帯（実態把握した独居又は高齢者世帯）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					①	サービス対象となる人数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 配食サービスを申請する（利用する）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					①	サービス利用を申請人数	人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					①	サービスを利用した人数	人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 食	48,445	54,870	54,607	61,500	68,800	77,000	84,700			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	2,652	2,700	2,334	2,500	2,500	2,500	2,500			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	297	290	301	310	320	320	320			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	2,841	2,600	3,168	3,400	3,700	3,700	3,700			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）				款	04	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	16,956	19,205	19,113	24,814	29,131	32,830	37,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,907	7,393	7,358	9,553	11,215	12,639	14,245			
	県支出金	千円	1,953	3,696	3,679	4,776	5,607	6,319	7,122			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	11,096	8,116	8,076	10,485	12,309	13,872	15,633			
人件費B		千円	2,693.3	2,693.3	2,693.3	4,363.6	4,363.6	4,363.6	4,363.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	181×4	181×4	181×4	391×3	391×3	391×3	391×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	61	61	332	332	332	332	332			
トータルコストA+B+C		千円	19,710.3	21,959.3	22,138.3	29,509.6	33,826.6	37,525.6	41,695.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	7.4	8.1	9.5	11.8	13.5	15	16.7			
(トータルコスト/②)の②		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	550	高齢者配食サービス事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	利用者は増加している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	ひとり暮らしと高齢者世帯の他に、日中独居になる場合など柔軟に対応しているため見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	食事の提供に加え高齢者を見守るというに重きを置いているため、見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	配食を委託する業者を増やす。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 配食委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	利用者は増加しているので事業費の削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今後、高齢者世帯や一人暮らし高齢者の増加が見込まれることから、配食サービスの需要は増えることが予想される。	対応策	今後も利用者の声を聞きながら、事業を継続実施し、必要に応じて事業費の拡大を図る必要がある。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	申請に基づき、調理が困難な高齢者に指定された曜日の昼食または夕食のお弁当を届け、同時に安否の確認を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後、子ども世代と同居せず高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる。利用者の声や健康状態を把握しながら継続していく。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			